

日銀の視点

昨年10月以降、日本の株式相場は波乱の展開となった。10月2日に日経平均株価の終値が2万4270円となり、27年ぶりの高値水準となった後は一転下落に転じ、12月25日には終値で2万円を割り込んだ。その後2万円台に戻したが、足元では一進一退の動きとなっている。

年末年始の日本の株価は、米国の政治情勢や景気減速への懸念から不安定となった米国株価に連れる形で、海外勢

日銀水戸事務所長 **吉田 豊**

の売り圧力から値を下げたとの見方であり、日本の景気判断や企業の業績が、ここにきて大きく崩れたわけではない。もっとも投資家のみならず株式投資に縁のない人にとっても、株価の大きな下落は

場が報じられる場合、ほとんどがこの動きを伝えている。日経平均株価は東京証券取引所の第1部に上場している約2100銘柄の中から、日本経済新聞社が選んだ日本を代表する企業225社の株価を

して「東証株価指数」(TOPIX)「トピックス」と呼びます)がある。これは東証1部に上場されている全ての銘柄の「時価総額」(株価×発行済み株式数)を指数化したもの。時価総額の大きな銘柄

若干の違いが生じる。株価変動を見るときは二つの指標を並べると、より客観的だ。ちなみに、米国株価の報道でよく耳にする「ニューヨークダウ平均株価」は米国経済を代表する30社の株価を平均した指標である。指標を構成する銘柄数が30社と少ないため、個別銘柄の動きに影響を受けやすいという「くせ」がある。干支にまつわる相場格言によれば亥年は「固まる」。当面日本の株価は海外要因などに左右される展開が予想されるが、格言通り底堅く推移していくのか、注意深く見守りたい。(第2土曜日掲載)

亥年の株価「固まる」か

先行きの不安材料となり、消費のマインドを冷やしかねないため、他の経済指標とともに株価を日々注視している。

日本の株価を代表する指標は「日経平均株価」である。ニュースや新聞などで株式相

平均した指数である。株価の平均値であるため、株価の高い銘柄(「値がさ株」といいます)の動きに影響されやすいことが統計上の「くせ」といえる。

そのほかに代表的な指標と

「大型株」といいます)の動きに影響されやすいという「くせ」があるが、日経平均株価よりも構成銘柄数が多く、株価の全体感をより表した指標といわれている。

どちらの指標でも株価の方向感はほぼ同じになるが、算出方法が異なるため変動率は

異なる。第2土曜日掲載)